



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部シニアオフィサー (氏名) 金子 裕司

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,288,929	△5.0	274,006	5.0	276,401	6.6	75,538	△39.8
28年2月期第3四半期	4,513,893	0.3	261,037	4.6	259,408	4.1	125,439	△1.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △2,148百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 125,905百万円 (△22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	85.43	85.35
28年2月期第3四半期	141.88	141.74

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成29年2月期第3四半期: 7,909,351百万円(前年同期比 1.4%減)

平成28年2月期第3四半期: 8,025,141百万円(前年同期比 4.9%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	5,340,500	2,356,976	41.6	2,511.93
28年2月期	5,441,691	2,505,182	43.6	2,683.11

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 2,221,439百万円 28年2月期 2,372,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	38.50	—	46.50	85.00
29年2月期	—	45.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年2月期期末配当金の内訳: 記念配当 8円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770,000	△4.6	353,000	0.2	351,000	0.2	80,000	△50.3	90.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 10,500,000百万円(前年同期比1.9%減)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	886,441,983 株	28年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	2,086,763 株	28年2月期	2,290,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	884,164,022 株	28年2月期3Q	884,126,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201702.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(6) セグメント情報	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の選別の目はより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「変化への対応と基本の徹底」を経営スローガンに掲げ、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第3四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は8,750億円(前年同期比18.1%増)となり、年間計画1兆1,500億円(同14.9%増)に対して順調に推移いたしました。

当社グループの横断的な取り組みとして推進しているオムニチャネル戦略につきましては、グループ統合ポータルサイト「omni7(オムニ7)」における商品力と品揃えの拡大を図るとともに、戦略の抜本的な見直しに取り組みました。国内1日あたり約2,200万人の来店客数とお客様のニーズに応える様々な業態を有する当社グループの強みを活かし、質の高いサービスを提供すべく、各社共通のポイントプログラムなどが利用可能なスマートフォン用アプリケーションの開発に着手いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、金融関連事業が増収したものの、主に為替レート変動に伴う影響により1,562億円減少したことや、原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が474億円減少したことに加え、百貨店事業や通信販売事業等の苦戦により4兆2,889億29百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

営業利益は、為替レート変動に伴う影響により60億円減少したものの、主にコンビニエンスストア事業やスーパーストア事業及び金融関連事業の増益により2,740億6百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は2,764億1百万円(同6.6%増)と第3四半期連結累計期間として営業利益、経常利益共に4期連続過去最高の数値を達成いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主にスーパーストア事業と百貨店事業の店舗に係る減損損失や、百貨店事業に係るのれんの減損損失等を含む特別損失を計上したことにより755億38百万円(同39.8%減)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は7兆9,093億51百万円(同1.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年2月期第3四半期		平成29年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,513,893	0.3%増	4,288,929	5.0%減
営業利益	261,037	4.6%増	274,006	5.0%増
経常利益	259,408	4.1%増	276,401	6.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,439	1.5%減	75,538	39.8%減

為替レート	U.S.\$1=120.98円	U.S.\$1=108.57円
	1元=19.33円	1元=16.48円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆8,914億37百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は2,419億52百万円(同2.7%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成28年11月末時点で19,166店舗(前期末比594店舗増)を展開しております。店舗におきましては、既存店の質の向上を図るべく積極的な立地移転を実施するとともに、新規出店における基準をより厳しく見直しました。商品におきましては、チルド弁当やサンドイッチ、フライヤーなどの基本商品の積極的なリニューアルを実施し、さらなる品質向上に取り組んだ事により販売は好調に推移いたしました。これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来52ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆4,222億33百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成28年9月末時点で8,568店舗(前期末比68店舗増)を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店舗や買収店舗の一部を閉店いたしました。また、平成28年7月には米国CST Brands社の店舗取得に加え、同年9月にはカナダImperial Oil社の店舗を段階的に取得しております。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸びました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしました。原油安に伴うガソリン価格の下落によるガソリン売上の減少や、為替レート変動に伴う影響により、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆270億44百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

中国におきましては、平成28年9月末時点で北京市に207店舗、天津市に76店舗、成都市に62店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆5,019億34百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は123億79百万円となり前第3四半期連結累計期間と比べ119億35百万円増益いたしました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成28年11月末時点で177店舗(前期末比5店舗減)を運営しております。店舗におきましては、平成28年4月に「セブンパーク アリオ柏」と「食品館三ノ輪店」、同年10月に「食品館らぽーと湘南平塚店」の3店舗を出店いたしました。また、テナントミックスによる売場構成の見直しや、同年11月末までに8店舗を閉鎖するなどの構造改革を推進いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えや、「セブンプレミアム」などの差別化商品の販売を強化いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、販売促進策の見直しなどにより前年を下回りましたが、主に食品の荒利率改善により収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成28年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に211店舗(前期末比6店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗(同2店舗増)を運営しております。ヨークベニマルは、商品におきましては生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを強化し、安全・安心・味・品質にこだわった自社商品で差別化を図りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成28年11月末時点で108店舗(前期末比5店舗増)を運営しております。

中国における総合スーパーは、平成28年9月末時点で成都市に6店舗、北京市に4店舗を展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は6,107億57百万円(前年同期比3.4%減)、営業損失は35億46百万円となり前第3四半期連結累計期間と比べ2億75百万円損失が拡大しました。

株式会社そごう・西武は、平成28年11月末時点で21店舗(前期末比2店舗減)を運営しております。販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客と、ビューティーアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、衣料品を中心に売上が伸び悩み前年を下回りました。なお、平成28年3月8日に発表した事業構造改革に基づき、同年9月30日には「そごう柏店」及び「西武旭川店」を閉店いたしました。同年8月2日には「西武八尾店」及び「西武筑波店」の平成29年2月28日付けでの閉店を発表するとともに、要員の適正化を図るべく希望退職の募集を実施いたしました。また、首都圏郊外型の新しい百貨店モデルとして、お客様の来店頻度を高めるべく、西武所沢店では「上質な日常」を提供する食品の強化を目的に、食品売場の増床に着手いたしました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成28年11月末時点で109店舗(前期末比7店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は621億79百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は2億55百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、レストラン事業において平成28年11月末時点で465店舗(前期末比4店舗減)を運営しております。当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業は、デニーズにおいて客単価の落ち込みが影響し既存店売上伸び率は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は1,489億43百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は389億56百万円(同3.4%増)となりました。

株式会社セブン銀行における平成28年11月末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比776台増の23,164台まで拡大いたしました。また、当第3四半期連結累計期間中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により96.3件(前年同期比3.8件減)となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社におきましては、クレジットカード事業や電子マネー事業とも、主に取扱高が増加するなど順調に推移いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は871億69百万円(前年同期比24.9%減)、営業損失は77億26百万円となり前第3四半期連結累計期間と比べ4億30百万円損失が拡大しました。

当社は、平成28年11月1日に完全子会社である株式会社セブン＆アイ・ネットメディアの株式交換により、株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化いたしました。なお、今後はアパレル通販事業における優位性の高い特殊サイズなどの事業領域へ経営資源を集中してまいります。

その他の事業

その他の事業における営業収益は422億35百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は31億99百万円(同16.9%減)となりました。

消去および当社

当社グループで推進しているオムニチャンネル戦略における販売促進費や、ソフトウェアに係る減価償却費等のグループ全体に係る費用につきましては、消去および当社(調整額)にて計上しております。平成27年11月にグループ統合ポータルサイト「omni7(オムニ7)」をグランドオープンしたことにより、消去および当社における営業損失は114億63百万円となり前第3四半期連結累計期間と比べ46億3百万円損失が拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ1,011億90百万円減の5兆3,405億円となりました。流動資産は、16億61百万円増加したものの、固定資産は「企業結合に関する会計基準」等の改正や為替レートの変動に加え、百貨店事業に係るのれんの減損損失の計上等に伴い、のれんが945億50百万円減少したことなどにより1,028億45百万円減少しました。なお、為替レート変動に伴う影響により総資産は1,908億円減少しました。負債は、当社における社債の償還による減少はあったものの、北米コンビニエンスストア事業の拡大に伴う借入金の増加等により、前期末に比べ470億14百万円増の2兆9,835億23百万円となりました。純資産は、主に上記会計基準の改正に伴う資本剰余金の減少や為替レート変動等により、前期末に比べ1,482億5百万円減の2兆3,569億76百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年2月期末	平成29年2月期 第3四半期末	増減
総資産	5,441,691	5,340,500	△101,190
負債	2,936,508	2,983,523	47,014
純資産	2,505,182	2,356,976	△148,205

為替レート	U.S.\$1=120.61円	U.S.\$1=101.12円
	1元=18.36円	1元=15.14円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により3,672億71百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にコンビニエンスストア事業の拡大に伴う有形固定資産の取得による支出により3,512億90百万円の支出となりました。なお、北米コンビニエンスストア事業の事業取得による支出の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1,012億94百万円支出が増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより326億8百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間において当社による社債の発行による収入があったことなどにより、前年同期に比べ389億61百万円支出が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は1兆1,206億57百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年2月期 第3四半期	平成29年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,070	367,271	16,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,995	△351,290	△101,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,353	△32,608	△38,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,661	1,120,657	15,996

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月30日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」
という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん 51,324 百万円及び資本剰余金 116,446 百万円が減少するとともに、為替換算調整勘定 5,900 百万円及び利益剰余金 59,221 百万円が増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 3,273 百万円、税金等調整前四半期純利益は 16,161 百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月28日にそれぞれ公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 1,494 百万円減少し、法人税等調整額が 1,410 百万円、その他有価証券評価差額金が 23 百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が 107 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,990	1,132,408
コールローン	10,000	—
受取手形及び売掛金	354,554	370,447
営業貸付金	86,877	88,806
有価証券	80,000	—
商品及び製品	208,580	213,124
仕掛品	27	33
原材料及び貯蔵品	3,579	3,349
前払費用	48,849	51,857
A T M仮払金	91,725	86,508
繰延税金資産	38,866	32,215
その他	232,319	278,102
貸倒引当金	△5,404	△5,223
流動資産合計	2,249,966	2,251,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,020	837,825
工具、器具及び備品(純額)	302,482	299,919
土地	746,729	747,747
リース資産(純額)	12,123	9,422
建設仮勘定	42,161	42,384
その他(純額)	838	409
有形固定資産合計	1,972,355	1,937,708
無形固定資産		
のれん	313,667	219,116
ソフトウェア	74,044	77,265
その他	157,959	145,613
無形固定資産合計	545,670	441,996
投資その他の資産		
投資有価証券	141,371	173,296
長期貸付金	15,795	15,518
差入保証金	395,979	402,780
建設協力立替金	6,340	385
退職給付に係る資産	26,059	29,573
繰延税金資産	27,636	30,597
その他	64,852	60,860
貸倒引当金	△4,345	△3,845
投資その他の資産合計	673,690	709,166
固定資産合計	3,191,716	3,088,871
繰延資産		
開業費	7	—
繰延資産合計	7	—
資産合計	5,441,691	5,340,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,582	447,594
短期借入金	130,782	153,360
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	101,329	166,506
未払法人税等	44,744	15,944
未払費用	108,696	135,980
預り金	157,530	163,595
A T M仮受金	48,366	38,572
販売促進引当金	21,530	24,164
賞与引当金	13,432	3,881
役員賞与引当金	362	169
商品券回収損引当金	2,063	1,729
返品調整引当金	142	97
銀行業における預金	518,127	526,748
コールマネー	—	20,000
その他	280,211	275,156
流動負債合計	1,880,903	2,023,503
固定負債		
社債	399,994	349,996
長期借入金	360,864	346,780
繰延税金負債	64,859	50,935
役員退職慰労引当金	2,010	941
退職給付に係る負債	8,564	7,552
長期預り金	56,574	56,597
資産除去債務	72,034	73,650
その他	90,702	73,565
固定負債合計	1,055,605	960,019
負債合計	2,936,508	2,983,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,474	409,091
利益剰余金	1,717,771	1,771,694
自己株式	△5,688	△5,275
株主資本合計	2,289,557	2,225,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,655	27,017
繰延ヘッジ損益	33	△506
為替換算調整勘定	70,927	△24,845
退職給付に係る調整累計額	△8,900	△5,735
その他の包括利益累計額合計	82,716	△4,070
新株予約権	2,995	2,610
非支配株主持分	129,912	132,926
純資産合計	2,505,182	2,356,976
負債純資産合計	5,441,691	5,340,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業収益	4,513,893	4,288,929
売上高	3,645,970	3,391,080
売上原価	2,841,056	2,619,733
売上総利益	804,914	771,346
営業収入	867,922	897,848
営業総利益	1,672,836	1,669,195
販売費及び一般管理費	1,411,799	1,395,189
営業利益	261,037	274,006
営業外収益		
受取利息	4,106	4,043
持分法による投資利益	1,604	3,281
その他	3,241	4,269
営業外収益合計	8,952	11,594
営業外費用		
支払利息	5,326	4,480
社債利息	1,964	1,886
その他	3,290	2,831
営業外費用合計	10,581	9,198
経常利益	259,408	276,401
特別利益		
固定資産売却益	1,473	1,858
受取補償金	398	9
その他	343	809
特別利益合計	2,215	2,676
特別損失		
固定資産廃棄損	8,277	14,034
減損損失	12,531	38,698
のれん償却額	1,878	33,401
事業構造改革費用	3,931	15,102
その他	2,076	5,728
特別損失合計	28,694	106,965
税金等調整前四半期純利益	232,929	172,112
法人税、住民税及び事業税	98,391	89,785
法人税等調整額	2,763	△4,949
法人税等合計	101,155	84,835
四半期純利益	131,774	87,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,335	11,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,439	75,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	131,774	87,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,753	6,304
繰延ヘッジ損益	△957	△1,089
為替換算調整勘定	△10,742	△97,703
退職給付に係る調整額	1,084	3,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△130
その他の包括利益合計	△5,868	△89,425
四半期包括利益	125,905	△2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,193	△11,248
非支配株主に係る四半期包括利益	5,712	9,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,929	172,112
減価償却費	143,693	154,032
減損損失	13,923	44,820
のれん償却額	17,571	45,332
受取利息	△4,106	△4,043
支払利息及び社債利息	7,290	6,367
持分法による投資損益 (△は益)	△1,604	△3,281
固定資産売却益	△1,473	△1,858
固定資産廃棄損	8,277	14,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,315	△20,668
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△15,744	△1,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,908	△11,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,256	46,565
預り金の増減額 (△は減少)	10,468	6,432
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	△972	△1,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	29,652	8,621
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△3,000	10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	—	20,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	50,168	△4,577
その他	△7,458	5,132
小計	471,647	485,212
利息及び配当金の受取額	3,134	2,908
利息の支払額	△7,270	△6,509
法人税等の支払額	△116,441	△114,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,070	367,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,491	△245,015
有形固定資産の売却による収入	4,575	14,644
無形固定資産の取得による支出	△30,970	△23,195
投資有価証券の取得による支出	△16,955	△41,928
投資有価証券の売却による収入	46,911	18,699
差入保証金の差入による支出	△22,670	△23,559
差入保証金の回収による収入	23,372	23,538
預り保証金の受入による収入	2,026	2,812
預り保証金の返還による支出	△2,161	△2,559
事業取得による支出	△26,206	△45,780
事業取得のための手付による支出	△2,328	△43,597
定期預金の預入による支出	△4,876	△6,744
定期預金の払戻による収入	4,747	23,702
その他	△1,968	△2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,995	△351,290

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,780	22,600
長期借入れによる収入	57,350	149,839
長期借入金の返済による支出	△34,325	△71,574
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	75,016
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△75,016
社債の発行による収入	119,679	—
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
配当金の支払額	△66,120	△80,612
非支配株主への配当金の支払額	△3,214	△3,400
自己株式の取得による支出	△23	△2,267
その他	△9,772	△7,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,353	△32,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,528	△9,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,899	△26,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,762	1,147,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,661	1,120,657

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① のれん償却額

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社そごう・西武の株式の実質価値に相当額の価値下落が生じていると判断したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。これに伴い、同社に係るのれんを償却(33,401百万円)したものであります。

② 当第3四半期連結累計期間における事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

減損損失	6,121 百万円
転進支援金	5,700 百万円
店舗閉鎖損失	3,049 百万円
事業撤退に伴う在庫処分	19 百万円
その他	211 百万円
計	15,102 百万円

(6) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,039,921	1,518,088	630,451	62,478	117,250	115,231	30,471	4,513,893	—	4,513,893
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	840	6,721	1,925	606	26,860	821	15,452	53,227	△ 53,227	—
計	2,040,761	1,524,809	632,376	63,085	144,110	116,053	45,923	4,567,120	△ 53,227	4,513,893
セグメント利益又は損失(△)	235,704	443	△ 3,271	802	37,665	△ 7,296	3,848	267,897	△ 6,859	261,037

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,859百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものはありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	1,890,502	1,495,118	608,853	61,564	120,844	85,616	26,430	4,288,929	—	4,288,929
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	935	6,816	1,904	615	28,098	1,552	15,805	55,728	△ 55,728	—
計	1,891,437	1,501,934	610,757	62,179	148,943	87,169	42,235	4,344,657	△ 55,728	4,288,929
セグメント利益又は損失(△)	241,952	12,379	△ 3,546	255	38,956	△ 7,726	3,199	285,469	△ 11,463	274,006

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,463百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方策によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で2,340百万円、「スーパーストア事業」で30百万円、「金融関連事業」で213百万円、「その他の事業」で4百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で684百万円減少しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「スーパーストア事業」において18,105百万円、「百貨店事業」において16,255百万円の減損損失を計しております。

なお、上記金額には、特別損失の事業構造改革費用に計上した金額を含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、「コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で594百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「その他の事業」で45百万円、それぞれ減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間に、「百貨店事業」において、のれんの償却を行ったことにより、のれんが重要な変動が生じております。当該事象による「百貨店事業」におけるのれんの減少額は、33,401百万円であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,991,901	1,420,144	101,847	4,513,893	—	4,513,893
所在地間の内部営業収益 又は振替高	882	160	683	1,726	△ 1,726	—
計	2,992,783	1,420,304	102,531	4,515,619	△ 1,726	4,513,893
営業利益又は損失(△)	208,776	52,615	△ 363	261,028	8	261,037

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,966,478	1,239,009	83,441	4,288,929	—	4,288,929
所在地間の内部営業収益 又は振替高	528	151	325	1,005	△ 1,005	—
計	2,967,006	1,239,160	83,766	4,289,934	△ 1,005	4,288,929
営業利益又は損失(△)	221,907	51,855	233	273,997	9	274,006

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。